



Imamura Report Vol. 156

2021-10

Contents

- ・ マーケット動向
- ・ 北陸経済動向
- ・ 北陸企業ニュース

～欧米で事業を展開する企業～

小松マテーレ

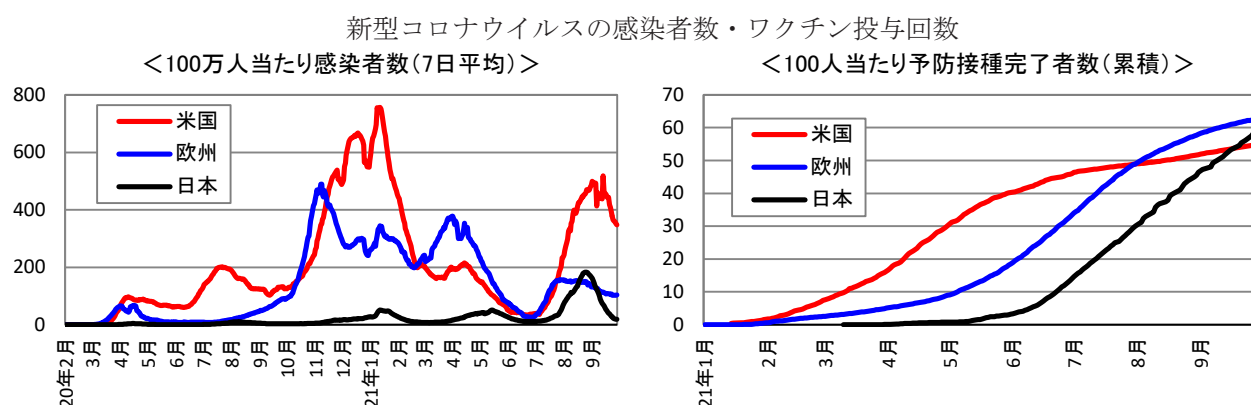
コーセル

三光合成

今村証券株式会社

マーケット動向

8月まで動きが鈍かった日本の株式市場を一変させたのは、菅首相の退陣表明だった。内閣支持率が政権発足以降で最低に落ち込み、総選挙が間近に迫ったこともあって政治リスクが意識されていたが、9月3日の昼休み中に退陣の一報が伝わると新政権への期待感が膨らみ、午後の取引開始直後から株価が急騰した。さらに新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少基調に転じ、ワクチン接種の進捗が米国を超えたことで経済正常化が進むとの思惑も追い風となった。日経平均株価は9月14日に1990年8月以来の高値となる30,670円まで上昇し、3日以降8営業日での上げ幅は2,000円を超えた。東証株価指数（TOPIX）も約31年ぶりの高値を更新し、東証1部の時価総額は過去最高、東証2部株価指数も過去最高値となった。



出所：Our World in Data データより今村証券作成

しかし株高は長く続かなかった。中国の不動産大手である中国恒大集団の資金繰り不安を発端として世界的にリスク回避の動きが強まり、日本株も悪影響を受けた。中国恒大集団は年内に700億円を超える社債の利払い、来年には多額の社債償還を控え、取引先への未払いを含めた負債総額は33兆円を超える。保有する株式の売却を発表し、他の資産の売却交渉も進めており、資金確保が急がれる。「融創中国が浙江省紹興市の当局に支援を要請した」と報じられるなど同業の多くが過剰な債務を抱えて苦境にあえぐ実態も浮かび上がってきており、当面は金融システム不安や経済悪化に繋がるとの懸念が払拭されそうにない。

注目された欧米の金融政策については、市場予想の通り正常化に向けて動き始めた。欧州中央銀行（ECB）は新型コロナウイルス対応で実施している国債等の購入ペースをこれまでの2四半期よりも「適度に低いペース」に縮小すると決め、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は国債等を購入する量的緩和の縮小（テーパリング）開始を「早ければ11月」に始めると表明した。ECBのラガルド総裁は「ユーロ圏経済は明らかに立ち直りつつある」とし、パウエル議長は米国経済は今年後半も「力強いペースを維持する」、中国恒大集団の問題に関しては「米国の企業部門とあまり関連付けられるとは考えていない」と述べ、景気回復に自信を深めている。

これを受けて債券市場で米10年債利回りは1.5%台に上昇した。ドイツやフランスなど欧州債の利回りも上昇している。株式市場にとっては、金利が上昇すると高PER（株価収益率）のハイテ

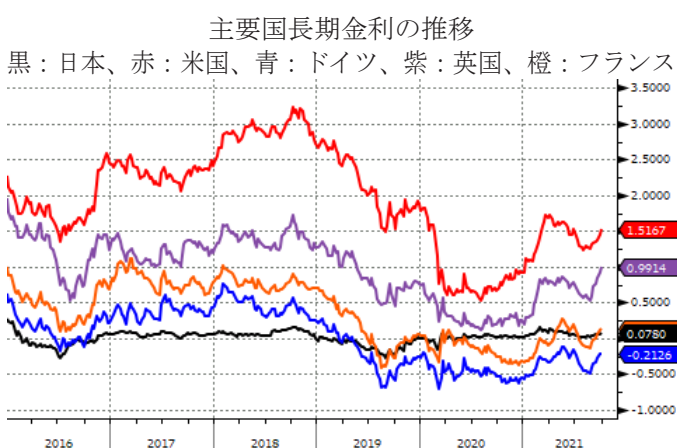


株が売られやすくなる。これも足元で株式相場の下押し要因になっている。ただ、金融政策の正常化、景気回復に伴って、金融相場から業績相場へ移行する展開は続くとみられる。

日本では、新型コロナウイルス対応で発令されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が 9 月末で全て解除となり、景気の持ち直しが期待される。一方で、景気を下支えしてきた製造業の一部において弱さがみられる点は懸念材料だ。半導体不足や、アジアでの

コロナ拡大によって自動車部品などの調達がひっ迫し、トヨタ自動車など自動車メーカー各社が減産を余儀なくされる状況が長引いているほか、原材料価格の上昇が利益を圧迫する懸念も強まっている。上場企業の 4～6 月期決算では純利益の合計額が前年同期の 2.8 倍となった半面、7～9 月期以降については伸びが鈍化するとの見方が多い。8 月時点で前期比 36% 増だった 2022 年 3 月期純利益予想が、10 月下旬から本格化する 4～9 月期決算発表においてどう変動するのか確認したいところだ。

このほかにも 10 月は注目材料が多い。日本は総選挙に向けた選挙戦に突入し、米国では連邦政府債務上限の凍結・引き上げが遅れれば 10 月 18 日以降に資金が枯渇すると指摘されている。株式相場は乱高下の展開になりそうだ。



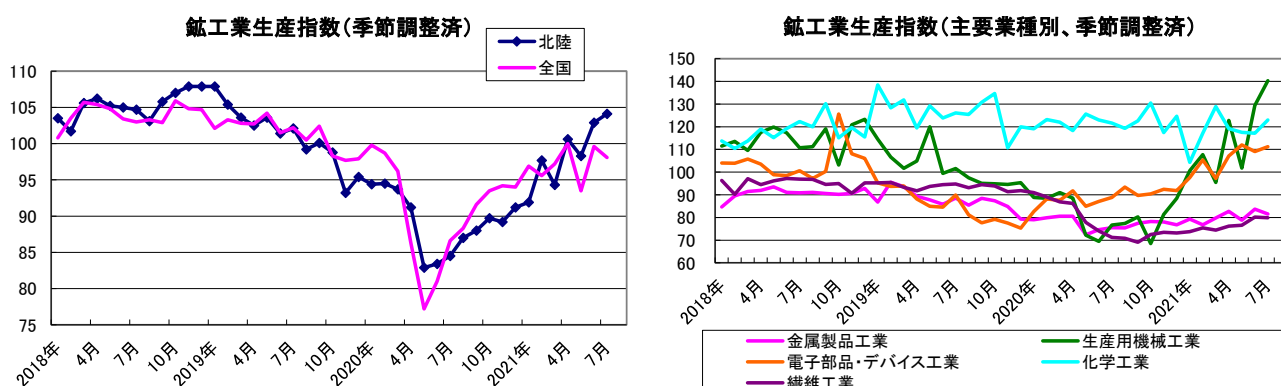
(注) 出所：資料に記載がないものは、ブルームバーグ

		2020年9月末	2020年12月末	2021年3月末	2021年6月末	2021年9月29日
日経平均株価	円	23,185.12	27,444.17	29,178.80	28,791.53	29,544.29
TOPIX		1,625.49	1,804.68	1,954.00	1,943.57	2,038.29
10年国債利回り	%	0.015	0.020	0.120	0.050	0.065
為替	円/米ドル	105.61-62	103.32-34	110.73-74	110.54-55	111.29-31
	円/ユーロ	123.90-94	126.73-77	129.90-94	131.55-59	129.78-82

北陸経済動向

北陸経済は一部に厳しい状況があるものの、持ち直している。世界経済の回復を受けて生産が先んじて回復していたが、生産の回復を受けて設備投資が緩やかに持ち直しており、雇用も緩やかに持ち直している。住宅投資も下げ止まっている。一方、個人消費は一部に下押し圧力が続いている、持ち直しのペースが鈍化している。

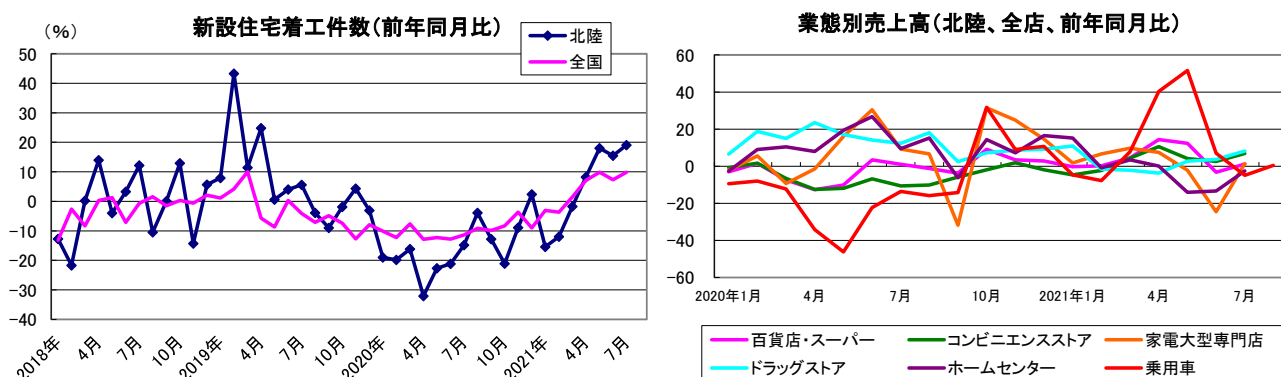
2021年7月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は104.1で、前月比で1.2%増と2カ月連続で上昇、前年同月比では6カ月連続で前年を上回った。半導体製造装置などが増加した生産用機械工業や、電子部品・デバイス工業が上昇をけん引し、化学工業は前月比で4カ月ぶりに上昇した。



住宅投資でも7月の新設住宅着工戸数が4カ月連続で前年を上回り、新型コロナウイルス感染拡大前の水準までほぼ戻ってきた。

一方、個人消費については、7月の商業動態統計小売6業態販売額^(注)（全店ベース）は前年同月比4.0%増と2カ月ぶりに前年を上回ったものの、家電販売や乗用車販売は持ち直しのペースが鈍化している。また、旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は減少しており、引き続き厳しい状況にある。

注）小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア



足元ではコロナ感染者数が減少していることで経済正常化期待が強まっており、個人消費にも持ち直しが期待される。

先行きについてはコロナの拡大、原材料価格の動向、海外経済の影響を注視する必要がある。

（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

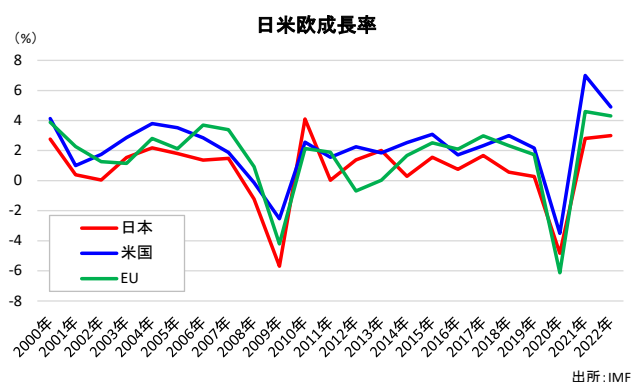
欧米で事業を展開する企業

欧米では金融政策の正常化に向けた動きが出始めている。欧州中央銀行（ECB）は9月9日に新型コロナウイルス対応で実施している国債等の購入ペースを縮小することを決定し、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は9月22日に国債等を購入する量的緩和の縮小（テーパリング）開始を11月にも始めると表明した。背景には景気が危機モードを脱したことがある。

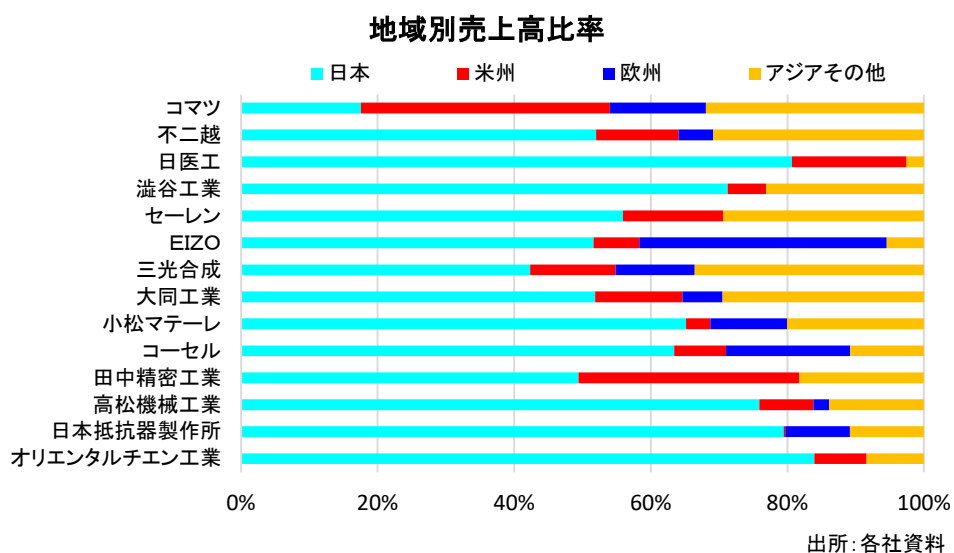
欧州や米国では景気回復が進んでいる。国際通貨基金（IMF）が7月に公表した世界経済見通しでは、2021年の世界の成長率は6.0%と4月時点の見通しが据え置かれたものの、米国の成長率は7.0%と0.6ポイント引き上げられ、ユーロ圏の成長率も4.6%と0.2ポイント引き上げられた。いずれもリーマンショック後では最大の伸び率だ。2022年についても高水準の伸びが予想されており、欧米で事業を展開する企業には恩恵があると考えられる。

IMF 世界経済見通し(2021年7月)			
(実質成長率:%)			
	2020年	2021年	2022年
世界	▲ 3.2	6.0 (0.0)	4.9 (0.5)
先進国・地域	▲ 4.6	5.6 (0.5)	4.4 (0.8)
米国	▲ 3.5	7.0 (0.6)	4.9 (1.4)
日本	▲ 4.7	2.8 (▲ 0.5)	3.0 (0.5)
ユーロ圏	▲ 6.5	4.6 (0.2)	4.3 (0.5)
英国	▲ 9.8	7.0 (1.7)	4.8 (▲ 0.3)
新興国・途上国	▲ 2.1	6.3 (▲ 0.4)	5.2 (0.2)
中国	2.3	8.1 (▲ 0.3)	5.7 (0.1)
インド	▲ 7.3	9.5 (▲ 3.0)	8.5 (1.6)
ロシア	▲ 3.0	4.4 (0.6)	3.1 (▲ 0.7)
ブラジル	▲ 4.1	5.3 (1.6)	1.9 (▲ 0.7)
ASEAN5カ国	▲ 3.4	4.3 (▲ 0.6)	6.3 (0.2)

(注) ▲はマイナス。カッコ内は2021年4月時点見通しからの変化



下グラフは米州もしくは欧州の売上高比率が5%以上の北陸企業の地域別売上高比率だ。今回はこれら企業の中から、小松マターレ、コーセル、三光合成を取り上げる。



北陸企業ニュース

小松マテーレ (3580)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

売上高回復に懸念残る。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/3	38,679	+7.8	2,151	+48.8	2,805	+43.4	2,135	+49.1	49.72	14.00
連19/3	39,078	+1.0	2,165	+0.6	2,778	-1.0	2,131	-0.2	49.66	14.00
連20/3	36,525	-6.5	1,612	-25.5	2,152	-22.5	1,375	-35.5	32.06	15.00
連21/3	30,018	-17.8	1,416	-12.1	1,916	-11.0	1,810	+31.6	42.38	16.00
連22/3(予)	32,000	+6.6	1,800	+27.0	2,300	+20.0	1,850	+2.2	43.89	16.00
第1四半期累計期間										
連20/4-6	8,727	-1.8	559	+27.4	719	+10.7	545	+9.1	12.72	-
連21/4-6	6,939	-20.5	120	-78.5	255	-64.6	302	-44.6	7.17	-
株価(2021/9/29)			983 円		予想PER		22.4 倍			
期末発行済み株式数(21/6末)			43,140 千株		BPS(21/6実績)		858.27 円			
期末自己株式数(21/6末)			988 千株		PBR		1.1 倍			
時価総額			42,408 百万円		CFPS(21/3実績)		71.8 円			
ROE(21/3実績)			5.1 %		PCFR		13.7 倍			
予想配当利回り			1.6 %		EV/EBITDA(21/3実績)		11.6 倍			

出所: 小松マテーレ、ブルームバーグ、今村証券

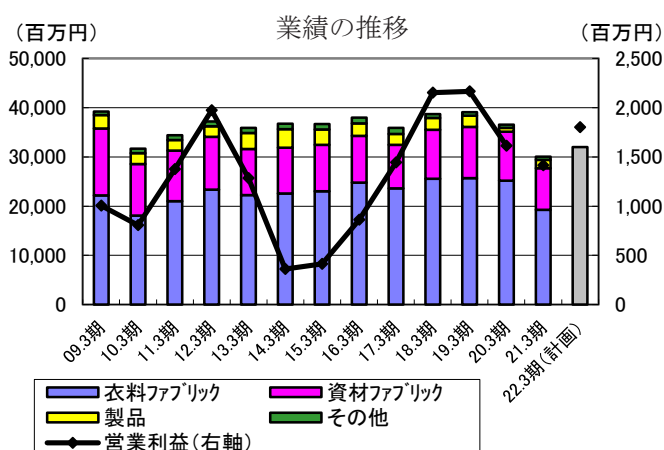
「マテーレ (materere)」とは、あらゆる素材を意味する“material”と、繰り返しを意味する“re”を組み合わせた造語。染色整理業、繊維分野の信頼、技術を受け継ぎながら、新技術、新素材を生み出し、事業拡大、多角化を加速させるとの意思が込められている。

2021年3月期は世界的な外出制限の影響から衣料分野を中心に販売が低調となった。さらに、営業活動も停滞した。従来、他社に真似できない素材を開発し、それを海外の展示会に出展したり、対面で提案したりすることで販路拡大を図っていたが、展示会や対面提案ができなくなってしまった。

2022年3月期売上高の会社予想は、新型コロナの影響が出る前（2019年3月期第4四半期会計期間～2020年3月期第3四半期会計期間）と比べると、第2四半期までは8割程にとどまり、その後9割程に戻ると見込んでいる。第1四半期の売上高実績は2年前の同期の78%であり、会社予想に沿っている。今後売上高が回復に向かうか注意深くみていく必要があり、利益面では販売数量の減少に加えて、製品構成悪化の影響がみられる点に注意したい。

コロナ禍を受けても同社の経営方針は大きく変わらない。衣料分野の維持拡大を図りながら、資材分野や海外市場向けの拡大強化に取り組む。素材開発では、抗ウイルス加工素材の用途展開を進める。マスク関連からスタートし、カーテンやインテリア、ユニフォーム衣料などへと展開している。また、「環境」も重要視する。トップブランドほど環境負荷低減への意識が高く、そこをターゲットとしている同社にとっては環境に配慮した素材の開発が重要となる。EC(電子商取引)事業は取扱商品を拡充していく。持続可能な社会の実現に向けた取り組みとしては、節水型の染色機の導入や、植物由来の染料などの使用、生産ロスの削減を推進する。

株価は、今年に入り1,000円前後での横ばい推移だ。売上高回復の状況を見極めたく、投資判断はNEUTRALとする。



北陸企業ニュース コーセル (6905)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

受注好調ながら、原材料価格上昇で利益率低下。部品ひっ迫で下方修正の可能性。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/5	26,594	+18.3	4,704	+34.8	4,823	+31.4	3,260	+27.4	90.72	32.00
連19/5	27,876	+4.8	3,355	-28.7	3,296	-31.7	2,130	-34.7	59.41	25.00
連20/5	23,865	-14.4	1,668	-50.3	1,636	-50.3	303	-85.7	8.74	20.00
連21/5	27,020	+13.2	3,020	+81.1	3,432	+109.7	1,077	+254.5	31.07	17.00
連22/5(予)	29,200	+8.1	3,696	+22.4	3,740	+8.9	2,672	+148.0	77.04	27.00
第1四半期累計期間										
連20/6-8	6,793	+17.4	894	+226.3	1,101	+466.7	743	-	21.45	-
連21/6-8	7,120	+4.8	787	-12.0	708	-35.7	474	-36.1	13.83	-
株価(2021/9/29)	966 円				予想PER				12.5 倍	
期末発行済み株式数(21/8/20)	35,712 千株				BPS(21/8実績)				1,145.44 円	
期末自己株式数(21/8/20)	1,628 千株				PBR				0.8 倍	
時価総額	34,498 百万円				CFPS(21/5実績)				70.3 円	
ROE(21/5実績)	2.8 %				PCFR				13.7 倍	
予想配当利回り	2.8 %				EV/EBITDA(21/5実績)				4.0 倍	

出所:コーセル、ブルームバーグ、今村証券

スイッチング電源の標準品で国内 2 位、制御機器や工作機械、半導体製造装置、通信・放送機器、医用機器向けの電源が主力。2018 年 6 月にスウェーデンのスイッチング電源メーカーであるパワーボックスグループ (Powerbox International AB (以下、PRBX)) を子会社化、海外拡充を図る。多品種・小ロット、短納期を武器に 3 割程度の粗利益率を維持している。

2022 年 5 月期第 1 四半期連結決算は増収減益。企業の設備投資が回復し、機械受注が増加する中で、同社製品への需要も好調だ。ファクトリーオートメーション (FA) や半導体製造装置関連向けなどの需要が堅調だった。

一方、利益については原材料価格の上昇が重荷となった。半導体やコンデンサーなどの部品のほか、板金などの材料でも価格が上昇している。粗利益率は 28.8% と前年同期に比べて 2.8 ポイント低下し利益を圧迫、営業利益は 1 割強の減益となった。また、為替差損 1 億 21 百万円の発生(前年同期は為替差益 1 億 52 百万円計上) によって経常利益、純利益が押し下げられた。通期業績予想に対する進捗率は、営業利益が 21.3%、純利益が 17.8% どまりだ。足元では部品価格の高騰による利益率低下に加え、東南アジアでのコロナ拡大に伴う部品調達難が懸念材料で、通期業績には下方修正リスクが高まっている。

他方、受注高は前年同期比 2.2 倍の 131 億 66 百万円と急増した。取引先の要望によってコーセル本体の受注システムを変更、従来は 5 カ月先までしか受注できなかったものを、1 年先まで受注を受けるようにしたことで、コーセル製品の受注が 2.4 倍となったことが要因だ。先行受注の様相が強いものの、引き合いは活発で想定以上の受注が入っており、受注残高は 155 億 16 百万円にのぼる。会社は部品や材料がひっ迫していることから、今期の利益を押し上げるものではないが、着実に収益化できるとしている。

前述の通り、利益率が低下していることで今期業績予想には下方修正リスクがある。受注残高が積み上がっていることから、来期は安定した収益となることを期待するものの、部品のひっ迫、コロナの影響など不透明感は強い。投資判断は NEUTRAL とする。

北陸企業ニュース **三光合成 (7888)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

受注拡大基調は好印象。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/5	58,339	3.9	2,844	20.6	2,622	16.4	1,856	56.5	72.84	12.00
連19/5	55,146	-5.5	2,253	-20.8	2,065	-21.2	1,352	-27.1	45.79	14.00
連20/5	50,716	-8.0	694	-69.2	199	-90.3	-406	-	-13.32	9.00
連21/5	55,145	8.7	2,411	247.2	1,951	878.6	1,302	-	42.72	11.00
連22/5(予)	60,000	8.8	2,900	20.3	2,700	38.4	1,800	38.2	59.05	14.00
株価(2021/9/29)	470 円		予想PER		8.0 倍					
期末発行済み株式数(21/5末)	30,688 千株		BPS(21/5実績)		665.56 円					
期末自己株式数(21/5末)	204 千株		PBR		0.7 倍					
時価総額	14,424 百万円		CFPS(21/5実績)		115.8 円					
ROE(21/5実績)	6.8 %		PCFR		4.1 倍					
予想配当利回り	3.0 %		EV/EBITDA(21/5実績)		4.5 倍					

出所: 三光合成、ブルームバーグ、今村証券

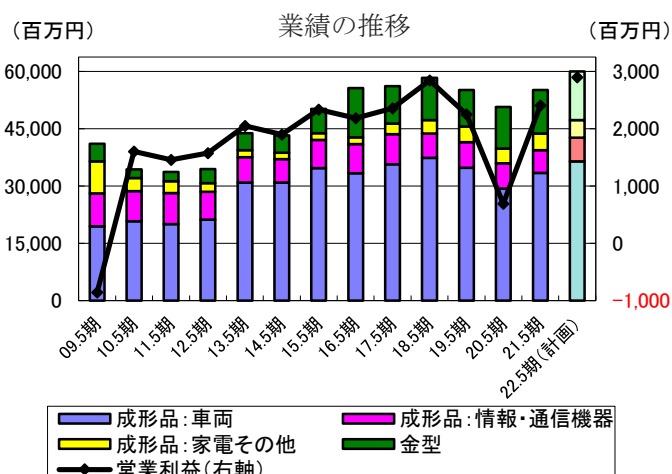
主力はプラスチック部品の製造・販売。成形品事業の3/4が車両分野（自動車向け内装・外装部品、機能部品等）である。成形品の品質を守るため、自社で金型の設計・作製も手掛ける。

2021年5月期業績は、1割弱の増収、営業利益は約3.5倍と大幅に改善した。期初に新型コロナウイルス感染症拡大に伴って取引先が減産した影響を受け、昨年12月頃からは半導体や樹脂材料、海上輸送に用いるコンテナが不足した影響があった。それにも関わらず、成形品事業の車両分野が前の期比+13.7%

と伸びた。自動車市場が回復したほか、近年設立した国内、中国、インドの新工場での生産量の増加も奏功した。利益面では、増収効果に加えて、為替影響、役員報酬の減額をはじめとした人件費や運賃梱包費など経費の抑制も寄与した。

2022年5月期業績の会社予想は、1割弱の増収、営業利益、純利益は2割増益、売上高と営業利益は過去最高（2018年5月期：売上高583億39百万円、営業利益28億44百万円）を更新する見通しだ。金型や成形品事業の車両分野の伸びが継続し、アジアの戻りが鈍いのを北米でカバーすると見込む。北米では複数のメーカーから受注を獲得した模様で、生産能力を3～4割増強中であり、来期にかけて受注拡大が続きそうだ。また、チェコの新工場が今期半ばに本格稼働し、3月末に譲り受けたHMヤマト株式会社の射出成形・加工事業の活用も見据える。「脱炭素」の流れに伴って電気自動車向けのニーズが高まることへの対応も重要となる。

懸念されるのは自動車減産の動きである。同社は9月頃から持ち直し、年内には通常通りに回復するとみている。しかし、8月にホンダとSUBARUが2022年3月期の販売台数見通しを、9月にトヨタ自動車が生鮮台数の見通しを下方修正した。原材料費の増加も懸念材料だ。こうした懸念材料を踏まえて、投資判断はNEUTRALとするが、今後、受注が拡大基調になるとみられることは好印象だ。尚、第1四半期決算を10月12日に予定している。



3580 小松マテール (週足)



6905 コーセル (週足)



7888 三光合成 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2019年	2020年	2020年		2021年		2021年							
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			23.2	11.9	-4.2	1.9								
		前年(同期)比%	0.0	-4.6	-5.5	-0.9	-1.3	7.6								
雇用	有効求人倍率	倍	1.60	1.18	1.06	1.04	1.10	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15		
	失業率	%	2.4	2.8					2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8		
企業部門	機械受注：船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	-0.7	-8.4	-0.3	12.9	-5.3	4.6	-8.5	3.7	0.6	7.8	-1.5	0.9		
	鉱工業生産	前期(月)比%			9.0	5.7	2.9	1.1	-1.3	1.7	2.9	-6.5	6.5	-1.5	-3.2	
		前年(同月期)比%	-3.0	-10.4	-13.0	-3.5	-1.0	19.9	-2.0	3.4	15.8	21.1	23.0	11.6	9.3	
家計	景気動向指数：一致指数	2015年＝100							90.1	93.1	95.1	92.5	94.6	94.4		
	先行指数	2015年＝100							98.9	102.2	103.5	102.6	104.2	104.1		
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	-1.4	-25.7	-25.6	-10.8	-8.9	44.9	-10.7	21.8	167.0	65.2	-1.6	4.2	-11.7	
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	-1.8	0.9	0.4	2.2	0.2	3.5	-2.1	1.3	6.0	2.9	1.7	4.6	-0.1	
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-1.9	-12.3	-18.0	13.9	2.1	19.4	-2.2	2.4	22.2	30.9	9.2	3.3	4.4	
	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	-4.0	-9.9	-10.1	-7.0	-1.6	8.1	-3.7	1.5	7.1	9.9	7.3	9.9		
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							-0.1	0.1	-0.8	0.3	0.1	0.2	0.0	
		前年(同月)比%	0.5	0.0					-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	0.6	0.2					0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	-0.5	

米国

			2019年	2020年	2020年	2021年		2021年							
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
GDP	実質GDP	前期比年率%			33.8	4.5	6.3	6.6							
		前年(同期)比%	2.3	-3.4	-2.9	-2.3	0.5	12.2							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,011	-9,416	4,025	638	1,554	1,845	536	785	269	614	962	1,053	235
		失業率	3.7	8.1	8.8	6.8	6.2	5.9	6.2	6.0	6.1	5.8	5.9	5.4	5.2
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	51.2	52.5	55.0	59.0	61.4	60.8	60.8	64.7	60.7	61.2	60.6	59.5	59.9
	ISM非製造業総合指数	DI	55.5	54.3	57.0	56.9	59.2	62.3	55.3	63.7	62.7	64.0	60.1	64.1	61.7
	鉱工業生産	前期(月)比%							-3.0	2.9	0.1	0.6	0.5	0.8	0.4
		前年(同月)比%	-0.8	-7.2	-6.7	-4.3	-1.6	14.6	-4.9	1.8	17.9	16.3	10.1	6.6	6.0
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	128.3	101.0	93.1	93.8	99.1	122.1	95.2	114.9	117.5	120.0	128.9	125.1	115.2
	小売売上高	前期(月)比%							-2.9	11.3	0.9	-1.4	0.9	-1.8	0.7
		前年(同月)比%	3.3	0.3	3.9	3.9	14.8	32.0	6.5	29.7	53.4	28.0	18.9	15.1	15.1
	除く自動車	前期(月)比%							-2.7	9.8	-0.1	-0.4	1.7	-1.0	1.8
		前年(同月)比%	3.4	0.3	3.2	2.8	11.6	28.5	5.7	21.2	42.7	26.6	18.7	15.2	16.2
	新車販売台数	年率・百万台	16.9	14.4	15.4	16.0	16.7	17.0	15.7	17.8	18.5	17.0	15.4	14.8	13.1
物価	住宅着工件数	年率・千戸	1,292	1,397	1,440	1,575	1,599	1,588	1,447	1,725	1,514	1,594	1,657	1,554	1,615
	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.4	0.6	0.8	0.6	0.9	0.5	0.3
		前年(同月)期)比%	1.8	1.2	1.3	1.2	1.9	4.8	1.7	2.6	4.2	5.0	5.4	5.4	5.3
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.1	0.3	0.9	0.7	0.9	0.3	0.1
		前年(同月)期)比%	2.2	1.7	1.7	1.6	1.4	3.7	1.3	1.6	3.0	3.8	4.5	4.3	4.0

主要経済指標カレンダー (10月)

	日本	海外
第1週 (1~2日)	1日 有効求人倍率、失業率(8月) 日銀短観 新車販売台数(9月) 消費者態度指数(9月)	1-7日 中 上海休場(National Day) 1日 中 香港休場(National Day) 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(9月) 米 ISM製造業景況指数(9月)
第2週 (3~9日)	4日 マネタリーベース(9月) 7日 景気動向指数速報値(8月) 8日 景気ウォッチャー調査(9月)	5日 米 貿易収支(8月) 米 ISM非製造業景況指数(9月) 6日 欧州 ユーロ圏小売売上高(8月) 8日 米 非農業部門雇用者数(9月)
第3週 (10~16日)	11日 工作機械受注速報値(9月) 12日 企業物価指数(9月) 13日 マネーストック(9月) 機械受注(8月) 14日 鉱工業生産確定値(8月)	11-17日 国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会 13日 中 貿易収支(9月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(8月) 米 消費者物価指数(9月) 14日 中 香港休場(Chung Yeung Festival) 中 消費者物価指数(9月) 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 15-16日 G20財務相・中央銀行総裁会議 15日 欧州 EU27カ国新車登録台数(9月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(8月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(10月) 米 小売売上高(9月)
第4週 (17~23日)	20日 貿易収支(9月) 21日 衆院議員任期満了 工作機械受注確報値(9月) 22日 全国消費者物価指数(9月)	18日 中 GDP(7-9月) 中 小売売上高(9月) 中 鉱工業生産(9月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(9月) 19日 米 住宅着工件数、建設許可件数(9月) 20日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(9月) 21日 米 地区連銀経済報告(ペーリュック) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(10月)
第5週 (24~30日)	25日 景気動向指数改定値(8月) 27-28日 日銀金融政策決定会合 28日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 29日 有効求人倍率、失業率(9月) 鉱工業生産速報値(9月) 新設住宅着工数(9月) 消費者態度指数(10月)	26日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(8月) 米 新築住宅販売件数(9月) 27日 米 耐久財受注(9月) 28日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 GDP、個人消費速報値(7-9月) 29日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(7-9月) 30-31日 G20首脳会議
第6週(31日)		31日 中 製造業購買担当者指数(10月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2021 年 10 月 1 日